



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 10 月 29 日

上場会社名 **大阪瓦斯株式会社**

コード番号 **9532**

(URL <http://www.osakagas.co.jp>)

代表者 役職名 **取締役社長**

氏名 **芝野 博文**

問合せ先責任者 役職名 **経理部長**

氏名 **亀井 信吾**

上場取引所 **東 大 名**

本社所在都道府県 **大阪府**

T E L (06) 6205 - 4537

中間決算取締役会開催日 **平成 16 年 10 月 29 日**

米国会計基準採用の有無 **無**

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	423,000	0.5	25,675	20.0	30,560	5.4
15 年 9 月中間期	424,969	3.8	32,092	18.0	29,006	52.1
16 年 3 月期	951,324		92,096		81,446	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	9,244	37.4	4.14		-	
15 年 9 月中間期	14,771	68.3	6.43		-	
16 年 3 月期	47,065		20.56		-	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 188 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 2,230,488,578 株 15 年 9 月中間期 2,297,105,895 株 16 年 3 月期 2,285,781,631 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	1,169,197	490,515	42.0	219.95
15 年 9 月中間期	1,181,870	480,024	40.6	208.99
16 年 3 月期	1,199,228	495,635	41.3	222.15

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 2,230,139,954 株 15 年 9 月中間期 2,296,897,038 株 16 年 3 月期 2,230,774,561 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	23,892	28,792	3,351	15,412
15 年 9 月中間期	25,612	34,926	1,174	18,528
16 年 3 月期	132,891	67,877	75,930	15,743

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 113 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 38 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	989,000	94,000	46,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 60 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の「3 経営成績 (3) 通期の見通し」を参照して下さい。

平成16年10月29日

平成17年3月期（第187期）中間連結決算概要
〔平成16年4月1日～平成16年9月30日〕

大阪ガス株式会社

1 企業集団の状況

当社グループ（連結子会社113社[38社増、2社減]、持分法適用関連会社2社[2社増]）は、ガス、LPG・電力・その他エネルギー、器具およびガス工事、不動産、その他の事業を行っています。

<セグメント>

ガス

当社および子会社名張近鉄ガス(株)などは、ガスの製造、供給および販売を行っています。

LPG・電力・その他エネルギー

子会社(株)リキッドガス、子会社日商LPガス(株)（平成16年7月1日付けで日商岩井石油ガス(株)から社名変更）などはLPGの販売を行っています。当社、子会社(株)ガスアンドパワー、子会社中山共同発電(株)および子会社中山名古屋共同発電(株)は、電力の卸販売を行っています。当社、子会社(株)ガスアンドパワーインベストメントなどは、地域冷暖房事業を行っています。

器具及びガス工事

当社および子会社エネテック京都(株)、子会社(株)ハーツなどはガス機器を販売しています。当社は、お客さま先のガスの内管工事を行っています。また、子会社(株)きんぱいは、当社が発注するガスの内管工事および外管工事を行っています。

不動産

子会社(株)アーバネックス、子会社(株)オージーキャピタルなどは、当社などに対して不動産の賃貸及び管理などの事業を行っています。

その他

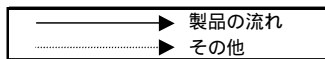
子会社(株)キンレイ[証券コード2661]は、外食レストランチェーンなどの外食事業および冷凍食品の製造・販売を行っています。

子会社(株)オージス総研などは、当社などにコンピュータによる情報処理サービスを提供しています。

子会社大阪ガスケミカル(株)は、炭素材や関連商品の製造・販売、および、化成品の販売を行っています。

また、エンジニアリング、住宅設備販売、警備防災サービス、スポーツビジネス、シルバービジネス、情報サービスなどを行う子会社も含んでいます。

主な連結子会社 事業系統図



新規連結子会社 38社

- ・大阪ガス・カスタマーリレーションズ(株)
- ・(株)アプリーティセサモ
- ・(株)リキッドガス滋賀
- ・ダイヤ燃商(株)
- ・長野プロパンガス(株)
- ・Osaka Gas Energy America Corporation
- 他26社

- ・(株)アーバネックス開発
- ・(株)オーユデー
- ・篠山都市ガス(株)
- ・豊岡エネルギー(株)
- ・日成(株)
- ・Osaka Gas Rusk Power, LLC.

新規持分法適用関連会社 2社

- ・大阪臨海熱供給(株)

- ・(株)ユニバースガスアンドオイル

連結除外会社 2社

- ・日商岩井システム販売(株)

- ・北陸日商プロパン(株)

主な連結子会社（平成16年9月末）

	子会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権所有 割合(%)	備考
ガス	大阪ガス・カスタマーリレーションズ(株)	大阪市西区	50	・ガスメーターの検針業務 ・ガス料金の回収業務 ・ガス料金に関する事務管理業務	100	
	篠山都市ガス(株)	兵庫県篠山市	100	・ガス事業、配管工事、住宅設備機器の販売・修理	66.7	
	豊岡エネルギー(株)	兵庫県豊岡市	100	・ガス事業、配管工事、住宅設備機器の販売・修理	100	
	名張近鉄ガス(株)	三重県名張市	100	・都市ガス・簡易ガス・プロパンガス・オートガス・ガス機器の販売 および配管工事の設計・施工	85	一部はLPG・電力・ その他エネルギー セグメントに計上
LPG・電力・ その他エネルギー	大阪ガスインターナショナル トランスポート(株)	大阪市中央区	3,190	・船舶貸渡業	100	
	(株)ガスアンドパワー	大阪市中央区	450	・電気供給事業 ・石油、天然ガスの探鉱、開発、生産、供給 ・エネルギー基盤設備に対する投資 ・エネルギー環境サービス ・上記に関する調査企画	100	
	(株)ガスアンドパワーイン ベストメント	大阪市中央区	2,100	・国内外エネルギー事業及びそれに関する調査、企画、開発、投資	100	
	(株)コージェネテクノサー ビス	大阪市西区	400	・コージェネレーションシステムの設計、施工及び販売、受託 ・電力および冷温熱の受託加工	56	
	(株)リキッドガス	大阪市中央区	1,030	・LNGおよび各種高圧ガスの製造、販売、輸送 ・LNGの冷熱およびLPGの販売	100	
	中山共同発電(株)	大阪市大正区	300	・電気供給事業	95	
	中山名古屋共同発電(株)	愛知県知多郡	450	・電気供給事業	95	
	日商LPガス(株)	東京都港区	1,726	・LPGの輸入および販売	70	7月1日付で日商岩井 石油ガス(株)から社名 変更
	日商プロパン石油(株)	札幌市中央区	60	・LPG、ガス器具、石油類の販売	100	
	Osaka Gas Australia Pty.Ltd.	オーストラリア	A\$157百万	・原油、天然ガス等の鉱物資源の探鉱、開発、生産および販売	100	
	Osaka Gas Energy America Corporation	アメリカ	US\$1	・米国におけるエネルギー供給事業に関する調査・企画・開発・投資	100	
	Osaka Gas Rusk Power,LLC.	アメリカ	US\$1	・米国テナスカゲートウェイ発電所への出資	100	
	他43社					
器具及び ガス工事	エネテック京都(株)	京都市南区	30	・空調、給排水、給湯、換気および厨房に関する各種設備および機器の設計、 施工、運転、保全ならびに販売 ・管工事、電気工事の設計施工	100	
	(株)エネテック大阪	大阪市大正区	20	・空調、給排水、給湯、換気および厨房に関する各種設備および機器の設計、 施工、運転、保全ならびに販売	100	
	(株)オージーロード	大阪市此花区	50	・掘削残土の再生に関する調査、設計 ・道路用建設資材の製造、販売	100	
	(株)ハーツ	大阪府堺市	85	・ガス機器の販売・修理、ガス工事、配管工事、リフォーム事業	98.8	
	(株)きんばい	大阪市西成区	300	・ガスの配管工事 ・土木工事、道路舗装工事 ・住宅設備機器の販売、工事 ・管更生工事	100	
	(株)きんばいコーポレーション	大阪市西成区	112	・きんばいグループの経営管理・人事・経理・総務業務	100	
	他10社					
不動産	オー・エス・シー・エンジニア リング(株)	大阪市福島区	50	・ビルメンテナンス、警備、清掃、設備設計および施工	67.3	
	(株)アーバネックス	大阪市東成区	1,570	・不動産の管理、運営、賃貸 ・都市開発に関する調査、研究	100	
	(株)アーバネックス開発	大阪市東成区	500	・不動産の管理、運営、賃貸、運営、売買	100	
	(株)オージーキャピタル	大阪市中央区	3,000	・関係会社の経営管理 ・不動産の管理、運営、賃貸	100	
	(株)セレンディ	大阪市西区	100	・不動産の管理、駐車場の経営 ・OA機器、各種物品の販売 ・国内旅行業、旅行代理店業 ・人材派遣業 ・オフィスサービス、業務代行業 ・料金事務業務	100	
	京都リサーチパーク(株)	京都市下京区	100	・リサーチパークの運営、産学交流、ベンチャー企業の育成等	100	
	他5社					

その他	大阪ガスエンジニアリング㈱	大阪市此花区	100	・ガス、冷熱利用、環境保全等に関する各種設備の調査、設計、施工、技術コンサルティング ・工業所有権の調査、売買	100	
	大阪ガスケミカル㈱	大阪市中央区	480	・化成品、炭素材製品等の製造、販売	100	
	大阪ガス住宅設備㈱	大阪市西区	450	・住宅設備機器の販売 ・設備工事の設計、施工 ・キッチン用品の販売 ・住宅の新築業およびリフォーム業	100	
	大阪ガスセキュリティサービス㈱	大阪市淀川区	100	・警備、防災業務の受託 ・ガス設備、機器の保守点検業務 ・防犯・防災機器等の販売、賃貸、施工、保守点検業務 ・ホームセキュリティシステムの販売	100	
	オージーオートサービス㈱	大阪市此花区	100	・自動車のリース、整備、販売 ・損害保険代理店業	100	
	㈱アクティブライフ	大阪市中央区	900	・有料老人ホームの運営 ・在宅介護サービス事業 ・健康相談事業 ・高齢者用施設に関するコンサルティング	76.7	
	㈱オージースポーツ	大阪市中央区	100	・スポーツ施設、保養施設の管理、施工、経営 ・スポーツ用品の販売	100	
	㈱オージス総研	大阪市西区	400	・情報処理サービス ・コンピュータ機器およびソフトウェアの販売 ・ソフトウェア開発 ・コンピュータ教育	100	
	㈱オージック	大阪市中央区	600	・リース事業 ・クレジット事業 ・テレマーケティング事業 ・生保、損保代理店業 ・自動集金サービス事業 ・不動産仲介業務	100	
	㈱キンレイ	大阪市中央区	966	・レストランの経営 ・冷凍食品の製造および販売	74.8	証券コード 2661
	他 17 社					

持分法適用関連会社（平成16年9月末）

子会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権所有 割合(%)	備考
大阪臨海熱供給㈱	大阪市此花区	1,000	・熱供給事業法に基づく熱供給事業およびそれに附帯する事業	40	
㈱ユニバースガスアンドオイル	東京都品川区	9,444	・インドネシア共和国における石油、天然ガス、その他の炭化水素の探鉱、開発および採取等	33.4	

2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、昨年、平成15年度から17年度までの中期経営計画「イノベーション100」を策定しました。現在、本計画に沿って事業を展開することにより、大阪ガスを含めた各中核会社を中心に、エネルギービジネスと都市ビジネス(非エネルギー分野)の二大事業をさらに発展させ、経営の基本理念である「価値創造の経営」、すなわち、お客さま価値 株主さま価値 社会価値の三つから成る企業価値の最大化を進めています。

あわせて、「イノベーション100」の推進を目的に、昨年4月1日付で組織改革を実施しました。大阪ガス株式会社については、これまでの地区事業本部を核とする組織から、天然ガスの調達・製造・輸送から販売に至る各段階を単位とする5事業部(資源事業部、ガス製造・発電事業部、導管事業部、リビング事業部、エネルギー事業部)を核とする組織とし、本社についても、戦略・財務部門、広報・人事部門、総務部門、技術部門、東京担当の5部門に再編しました。

大阪ガスの5つの事業部と7つの中核会社は自立自走の経営を基本として価値創造の経営を進めています。大阪ガス本社は、グループ全体の中長期戦略、リスク管理、共通サービス機能に特化することで、スリムで戦略的なグループ本社としました。個々の投資判断にあたっては、グループ統一の投資基準に基づき収益性を厳格に判断して、投資リスクの最小化に努め、健全な財務体質を維持しつつ、事業拡大に積極的に取り組んでいます。

(2) 対処すべき課題

日本経済は、好調な輸出を背景に生産や設備投資が拡大するなど、回復基調にありますが、先行きについては、原油高騰の長期化や世界経済の減速等が懸念され、景気回復の持続力はなお不透明な状況です。また、エネルギー市場の規制改革も一段と進み、市場競争はさらに激しくなっていくことが予想されます。こうした経営環境においては、お客さまや地域社会から「選択される企業」になることが何よりも重要です。エネルギービジネスにおいては、既存事業とともに、規制改革によって生まれる新しい事業機会を活かし、天然ガス・電力・LPGなどの、お客さまがご要望になるエネルギーを当社グループが一元的に供給できる、マルチエネルギー事業を一層拡大していきます。

まず、天然ガスビジネスでは、お客さま起点の事業活動に徹しつつ、経営を一層効率化して価格競争力を高めます。あわせて、エネルギーの安定供給と保安の確保を大前提として、サービス、エンジニアリングなどを含めた総合的な提案を積極的に行い、お客さまの利便性向上や産業の発展、環境保全への貢献につながる天然ガスの普及に努めます。都市ガス市場全般においては、お客さまにご利用いただきやすい料金メニューを活用することなどにより、ガス販売量の拡大に取り組みます。家庭用市場においては、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「ECOWILL(エコウィル)」、床暖房、浴室暖房乾燥機、家庭用空調、ファンヒーターなどの、ガスによる快適な生活を実現できる商品の一層の普及と利用促進に取り組みます。また、当社子会社との連携により、エネルギーのみならずインターネットを活用したセキュリティサービス「アイルス」などを提供し、お客さまのご要望に総合的に応えます。業務用市場においては、高効率・高機能のシステムであるガスコージェネレーションの提案により、分散電源市場における都市ガスの需要拡大に努めます。また、発電機能付き商品も加えてラインアップを充

実させたガスヒートポンプ式空調「ガスヒーポン」や天然ガス自動車などの普及を促進します。さらに、永年培ってきたエンジニアリング、メンテナンスなどの技術力を活かし、質の高いサービスを提供することにより、それぞれのお客さまに応じた最適なエネルギーシステムの提案を進めます。

次に、電力ビジネスは、将来、天然ガスビジネスに次ぐ「第2のコア事業」へと発展させることを目指して、当社の事業基盤とお客さまのネットワークを最大限に活用し、電力卸供給事業（IPP）と電力小売事業を推進します。

LPGビジネスでは、日商LPガス(株)と(株)リキッドガスを中心に、都市ガス営業で培った設備機器やエネルギーシステムの提案力を活かして、小売顧客数の拡大と戸あたり販売量の増加を図ります。

サービスの向上については、お客さまの声を業務改善につなげる取組みを継続的に実施し、より一層お客さまのご要望に対して迅速、的確な業務処理を行っていきます。保安の確保については、製造・供給設備での予防保全を十分行い、従業員への教育訓練を徹底するとともに、お客さま設備の保安についても、改修を的確に実施していただけるよう、適宜、改善の必要性をお知らせする活動を継続します。安定供給については、天然ガスの調達先の多様化を一層進めるとともに、製造供給体制の整備に万全を期します。環境問題については、国のエネルギー政策の方向性にも沿った、環境に優しいエネルギーである天然ガスの普及を促進します。あわせて、当社の製品・サービスの提供を通じて、環境負荷の軽減に努め、地域および国内外における環境改善への貢献などの環境保全活動に積極的に取り組みます。技術開発については、環境保全や省エネルギーに資するとともに、お客さまの利便性向上の観点から、家庭用燃料電池の開発、業務用ガスコージェネレーションシステムの高効率化・高機能化などに力を注ぎます。あわせて、遠隔管理システムなどの情報技術の活用により、お客さま設備の効率的な運用に貢献します。

都市ビジネスにおいては、都市開発（(株)アーバネックス）、食品・外食（(株)キンレイ）、情報通信（(株)オーガス総研）、化成品・炭素材（大阪ガスケミカル(株)）、サービス分野（(株)オージーキャピタル）の5つの分野（カッコ内は担当する中核会社）を中心に事業を推進していきます。事業の選択と集中を加速し、成長事業をさらに拡大させ、グループの企業価値の拡大を図ります。

大阪ガス本社は、グループ全体の中長期戦略、リスク管理、共通サービス機能に特化することで、スリムで戦略的なグループ本社とします。大阪ガスを含めた各中核会社は、グループ全体の中長期戦略を踏まえつつ、自立自走の経営を基本として価値創造の経営を進めます。個々の投資判断にあたっては、グループ統一の投資基準に基づき収益性を厳格に判断して、投資リスクの最小化に努め、健全な財務体質を維持しつつ、事業拡大に積極的に取り組んでいきます。当社は柔軟でスピーディーな事業運営により、以上の課題に適切に対処するとともに、コンプライアンスを徹底し、進化し続ける大阪ガスグループを目指して不断の努力を続けていきます。

(3) 配当政策

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって増加した利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した利益配当に充ててきました。

当中間期の中間配当は1株につき3円とします。また、年間配当については前期と同様1株につき6円(中間配当金を含む)としたいと考えています。

株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも安定配当の継続を基本に、業績、今後の事業計画、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していきます。なお、内部留保金については、設備投資、新規事業投資などに充てます。

(4) コーポレートガバナンス

当社は、「お客さま価値」「株主さま価値」「社会価値」を追求する「価値創造の経営」を経営の基本理念とし、経営環境の変化に対する迅速な対応、企業競争力の強化、および健全性の確保を実現するために、経営体制の整備を推し進めています。

当社では、明確に定められた社内規程に則って、業務執行を行う取締役で構成する経営会議で専門的見地から事案を精査し、取締役会で十分に審議を尽くした上で意思決定を行っています。取締役会は、子会社等を含めた当社グループ全般に関わる重要事項を取り扱い、的確かつ迅速な意思決定と監督機能の充実を期しています。

監査役については、平成15年6月の定時株主総会で「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第149号)」が定める「社外監査役半数以上」の要件を満たす体制に移行しました。代表取締役からの独立性の高い社外監査役を半数とする体制により、業務執行の適法性を監査しています。これに加えて、取締役の指揮命令系統外の専従スタッフから成る監査役室を設置し、監査役の調査業務をサポートすることにより、監査役機能の充実を図っています。なお、社外監査役2名と当社との間には、特別な人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はなく、極めて高い独立性が確保されています。

当社グループは、経営体質の強化に向けて、平成15年4月に組織改革を実施し、事業部門については組織内部に監査人を設けるなどして、監査機能や内部統制機能の充実・強化をしたうえで、事業部門への権限委譲等を行いました。

また、「大阪ガスグループ企業行動基準」を定め、当社の役員・従業員はもとより子会社の役員・従業員を含めた当社グループの全員に、法令遵守を徹底しています。平成15年には、社外の有識者も加わったコンプライアンス委員会を設置するとともに、従来は基本組織内部の組織であったコンプライアンス室を基本組織としてのコンプライアンス部に格上げし、事業活動における法令遵守の徹底をさらに推進しています。

3 経営成績

(1) 当中間期の業績概況

当中間期の売上高は、連結子会社が増加したことや既存連結子会社の増収があったものの、原料費調整制度によりガス料金が前年同期に比べて低く推移したことや、高気温の影響で家庭用のガス販売量が減少したことなどにより、前年同期に比べ0.5%減の4,230億円となりました。また、営業利益は、原料価格の大幅な上昇などにより、前年同期に比べ20.0%減の256億円となりました。経常利益については、大阪ガス個別で原料価格の上昇などがあり、営業外収支が改善したものの9億円の減益となりましたが、連結子会社において売上増やコストダウンにより増益となった結果、前年同期に比べ5.4%増の305億円となりました。このように、経常利益では増益となりましたが、当中間期から減損会計を適用したことにより、特別損失が大幅に増加し、中間純利益は前年同期に比べ37.4%減の92億円となりました。

(単位：億円)

収益・費用 (a)		対前中間期比較		当社単独 の業績 (b)	連単倍率 (a)/(b)
		増減	比率 (%)		
売上高	4,230	19	99.5	3,123	1.35
売上原価	2,283	32	101.5	1,562	
供給販売費及び 一般管理費	1,689	11	100.7	1,421	
営業利益	256	64	80.0	139	
経常利益	305	15	105.4	205	1.49
中間純利益	92	55	62.6	64	1.44

セグメント別概況

ガス

売上高は、原料費調整制度によりガス料金が前年同期に比べて低く推移したことや、高気温の影響で家庭用のガス販売量が減少したことなどにより、前年同期に比べ7.3億円減(2.9%)の2,479億円となりました。一方、費用については、経営全般にわたるコスト削減に努めたものの、原料価格が大幅に上昇したことなどにより、営業利益は前年同期に比べ6.3億円減(41.2%)の90億円となりました。

LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、連結子会社が増えたことなどに伴い前年同期に比べ7.3億円増(+11.8%)の696億円となりました。一方、費用については、連結子会社が増えたことや原料価格の上昇などにより増加したため、営業利益は前年同期に比べ6億円減(8.0%)の70億円となりました。

器具及びガス工事

器具販売やガス工事の売上が減少したことなどにより、売上高は、前年同期に比べ3.8億円減(6.3%)の580億円、営業利益は前年同期に比べ6億円減(20.5%)の24億円となりました。

不動産

売上高は連結子会社が増えたことや、新規物件の竣工などにより、前年同期に比べ10億円増(+6.6%)の174億円となりました。一方、費用についても同様に増加したものの、営業利益は、前年同期に比べて3億円増(+10.0%)の39億円となりました。

その他

売上高は、連結子会社が増えたことや一部の既存連結子会社で業績が好調に推移した結果、前年同期に比べ22億円増(+3.9%)の604億円となりました。営業利益は、売上が伸びたことに加え、コストダウンに努めた結果、前年同期に比べ7億円増(+41.9%)の24億円となりました。

(単位：億円)

(単位：億円)	ガス	LPG・電力・その他	器具及びガス工事	不動産	その他	消去又は全社	連結
売上高 [対前中間期増減値]	2.9% 2,479 [73]	+11.8% 696 [+73]	6.3% 580 [38]	+6.6% 174 [+10]	+3.9% 604 [+22]	(305) [14]	0.5% 4,230 [19]
営業利益 [対前中間期増減値]	41.2% 90 [63]	8.0% 70 [6]	20.5% 24 [6]	+10.0% 39 [+3]	+41.9% 24 [+7]	7 [+1]	20.0% 256 [64]

(2) 中間配当

中間配当については、1株につき3円とさせていただきます。

(3) 通期の見通し

連結子会社が増加することやガス販売量が計画どおりに推移すると想定されることなどから、売上高は前期に比べ4.0%増の9,890億円、営業利益は前期に比べ4.8%増の965億円となる見通しです。経常利益は、営業外収支の改善により前期に比べ15.4%増の940億円となる見通しです。また、当期純利益は、固定資産の減損会計の適用に伴う特別損失の発生などにより、前期に比べ2.3%減の460億円となる見通しです。

	平成17年3月期見通し	対前期実績増減率
売上高	9,890億円	+4.0%
営業利益	965億円	+4.8%
経常利益	940億円	+15.4%
当期純利益	460億円	2.3%
配当	1株につき年間6円(中間配当金を含む)の配当を目指します。	

【想定原油価格：37\$/bbl、想定為替レート：110円/\$】

株主資本当期純利益率(ROE)	9.2%
総資産当期純利益率(ROA)	3.9%
株主付加価値(SVA)	235億円

4 財政状態

(1) 当中間期のキャッシュフローの概況

当中間期において、営業活動におけるキャッシュフローは、原料価格の上昇や高気温による影響で営業利益が減少したことなどによって、前年同期に比べて17億円減の238億円となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得などを行いました。投資有価証券の売却収入が増加したことなどにより、前年同期に比べて61億円支出減の287億円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュフローは、33億円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当中間期中に15億円減少し、これに期首残高等を加えた中間期末残高は、154億円となりました。

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュフロー	238億円	256億円	17億円
投資活動によるキャッシュフロー	287億円	349億円	+ 61億円
財務活動によるキャッシュフロー	33億円	11億円	+ 21億円
現金及び現金同等物の増減額	15億円	80億円	+ 64億円
現金及び現金同等物の中間期末残高	154億円	185億円	31億円
有利子負債の中間期末残高	4,685億円	5,025億円	339億円

(2) キャッシュフロー指標群

	当中間期末	前中間期末
株主資本比率	42.0%	40.6%
時価ベースの株主資本比率	57.2%	59.3%

(3) 通期の見通し

設備投資は、年間968億円となる見通しです。

なお、フリーキャッシュフローは721億円となる見通しです。有利子負債の期末残高は、4,560億円となる見込みです。

参考 設備投資計画

平成17年3月期 (計画)	平成16年3月期 (実績)	平成17年3月期計画内容
968億円	697億円	輸送幹線・本支管敷設、発電設備など

5 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月末)	前連結会計年度末 (平成16年3月末)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成15年9月末)
(資 産 の 部)				
固 定 資 産	970,067	995,321	25,254	991,836
有 形 固 定 資 産	779,521	795,820	16,299	801,369
製 造 設 備	114,494	117,638	3,144	122,242
供 給 設 備	360,620	372,430	11,810	341,691
業 務 設 備	75,428	87,458	12,030	90,381
そ の 他 の 設 備	200,316	189,614	10,702	193,178
休 止 設 備	1,532	1,532	0	1,532
建 設 仮 勘 定	27,129	27,146	17	52,343
無 形 固 定 資 産	28,435	27,481	954	29,188
連 結 調 整 勘 定	10,085	8,440	1,645	9,808
そ の 他	18,350	19,040	690	19,379
投 資 そ の 他 の 資 産	162,110	172,020	9,910	161,277
投 資 有 価 証 券	93,212	112,885	19,673	97,137
繰 延 税 金 資 産	24,044	20,194	3,850	24,938
そ の 他	47,472	41,924	5,548	42,163
貸 倒 引 当 金	2,619	2,984	365	2,961
流 動 資 産	199,101	203,877	4,776	190,003
現 金 及 び 預 金	19,690	19,997	307	22,798
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	86,316	108,084	21,768	90,531
た な 卸 資 産	45,318	31,825	13,493	41,536
繰 延 税 金 資 産	12,574	14,828	2,254	11,115
そ の 他	35,913	29,927	5,986	24,867
貸 倒 引 当 金	710	786	76	847
繰 延 資 産	28	29	1	31
社 債 発 行 差 金	28	29	1	31
資 産 合 計	1,169,197	1,199,228	30,031	1,181,870

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月末)	前連結会計年度末 (平成16年3月末)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成15年9月末)
(負 債 の 部)				
固 定 負 債	406,966	442,405	35,439	488,372
社 債	184,080	218,880	34,800	229,880
長 期 借 入 金	159,533	157,771	1,762	179,834
退 職 給 付 引 当 金	41,554	42,889	1,335	56,240
カ`スホルタ` - 修繕引当金	1,517	1,530	13	1,728
そ の 他	20,279	21,334	1,055	20,688
流 動 負 債	262,092	252,711	9,381	205,510
1年以内に期限到来の固定負債	67,935	29,987	37,948	34,453
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	33,106	35,778	2,672	30,530
短 期 借 入 金	21,161	23,189	2,028	23,445
未 払 法 人 税 等	9,467	29,766	20,299	8,467
そ の 他	130,421	133,989	3,568	108,613
負 債 合 計	669,058	695,117	26,059	693,883
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	9,622	8,476	1,146	7,962
少 数 株 主 持 分 合 計	9,622	8,476	1,146	7,962
(資 本 の 部)				
資 本 金	132,166	132,166	0	132,166
資 本 剰 余 金	19,483	19,482	0	19,482
利 益 剰 余 金	349,601	346,558	3,043	321,155
土 地 再 評 価 差 額 金	81		81	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	28,567	35,903	7,336	25,460
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,213	2,930	717	3,001
自 己 株 式	41,597	41,406	191	21,241
資 本 合 計	490,515	495,635	5,120	480,024
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 ・ 資 本 合 計	1,169,197	1,199,228	30,031	1,181,870

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H16/4～H16/9)	前中間連結会計期間 (H15/4～H15/9)	増 減	前連結会計年度 (H15/4～H16/3)
売 上 高	423,000	424,969	1,969	951,324
売 上 原 価	228,376	225,082	3,294	497,397
売 上 総 利 益	194,624	199,886	5,262	453,926
供給販売費及び一般管理費	168,948	167,793	1,155	361,830
営 業 利 益	25,675	32,092	6,417	92,096
営 業 外 収 益	9,080	2,856	6,224	7,849
受 取 利 息	115	153	38	296
受 取 配 当 金	606	566	40	908
投資有価証券売却益	5,396	469	4,927	2,720
雑 収 入	2,960	1,667	1,293	3,923
営 業 外 費 用	4,195	5,942	1,747	18,498
支 払 利 息	3,105	3,991	886	7,237
社 債 償 還 損				3,742
雑 支 出	1,089	1,950	861	7,518
経 常 利 益	30,560	29,006	1,554	81,446
特 別 利 益		1,113	1,113	1,555
固 定 資 産 売 却 益		1,113	1,113	1,555
特 別 損 失	13,910	3,791	10,119	4,840
固 定 資 産 減 損 損 失	13,910		13,910	
固 定 資 産 売 却 損		3,791	3,791	4,684
固 定 資 産 圧 縮 損				156
税金等調整前中間(当期)純利益	16,650	26,328	9,678	78,161
法人税、住民税及び事業税	5,677	4,213	1,464	26,870
法 人 税 等 調 整 額	1,439	7,153	5,714	3,483
少 数 株 主 利 益	289	189	100	741
中 間 (当 期) 純 利 益	9,244	14,771	5,527	47,065

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H16/4～H16/9)	前中間連結会計期間 (H15/4～H15/9)	増 減	前連結会計年度 (H15/4～H16/3)
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	19,482	19,482	0	19,482
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	0	0	0
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	19,483	19,482	0	19,482
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	346,558	312,830	33,728	312,830
利 益 剰 余 金 増 加 高	9,820	15,297	5,477	47,590
中 間 (当 期) 純 利 益	9,244	14,771	5,527	47,065
新 規 連 結 等 に よ る 増 加 高	576	492	84	492
連 結 子 会 社 の 減 少 に よ る 増 加 高		32	32	32
利 益 剰 余 金 減 少 高	6,777	6,972	195	13,863
配 当 金	6,692	6,891	199	13,782
取 締 役 賞 与 金	85	80	5	80
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	349,601	321,155	28,446	346,558

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H16/4～H16/9)	前中間連結会計期間 (H15/4～H15/9)	増 減	前連結会計年度 (H15/4～H16/3)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	16,650	26,328	9,678	78,161
減価償却費	43,533	45,458	1,925	89,564
固定資産減損損失	13,910		13,910	
退職給付引当金の減少額		14,059	14,059	27,411
前払年金費用の増加額	8,208		8,208	
受取利息及び受取配当金	722	719	3	1,205
支払利息	3,105	3,991	886	7,237
社債償還損				3,742
投資有価証券売却益	5,396		5,396	2,720
有形固定資産売却益				1,555
有形固定資産売却損		3,791	3,791	4,684
有形固定資産除却損				2,155
売上債権の減少額	23,389	19,440	3,949	1,911
たな卸資産の増加額	13,114	12,946	168	3,237
仕入債務の減少額	4,019	9,408	5,389	4,178
未払費用の増減()額	20,375	17,675	2,700	9,406
その他	1,910	3,600	5,510	2,530
小 計	50,660	40,599	10,061	154,025
利息及び配当金の受取額	903	719	184	1,229
利息の支払額	2,431	3,477	1,046	7,808
法人税等の支払額	25,241	12,228	13,013	14,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,892	25,612	1,720	132,891
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	31,867	33,161	1,294	68,115
有形固定資産の売却による収入		2,788	2,788	4,501
無形固定資産の取得による支出				1,806
投資有価証券の売却による収入	7,487	2,438	5,049	5,521
子会社・関連会社株式等の取得による支出	5,337	5,787	450	6,605
その他	923	1,204	2,127	1,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,792	34,926	6,134	67,877
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減()額	3,073	4,295	7,368	3,940
コマーシャル・ハールの純増加額	10,000	11,000	1,000	2,000
長期借入れによる収入	12,850	17,978	5,128	44,284
長期借入金の返済による支出	9,457	25,020	15,563	67,256
社債の償還による支出				24,742
自己株式の取得による支出				20,336
配当金の支払額	6,665	6,867	202	13,732
少数株主への配当金の支払額	111	74	37	122
その他	191	136	55	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,351	1,174	2,177	75,930
・現金及び現金同等物に係る換算差額	13	77	90	70
・現金及び現金同等物の減少額	1,562	8,061	6,499	10,846
・現金及び現金同等物の期首残高	15,743	26,093	10,350	26,093
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,312	1,095	217	1,095
・連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	80	599	519	599
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,412	18,528	3,116	15,743

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

c. ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しています。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用しています。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

通貨スワップ

為替予約または通貨オプション

原油価格等に関するスワップ

およびオプション

ヘッジ対象

社債・借入金

外貨建社債・借入金

外貨建予定取引(原料購入代金等)

原料等購入代金

c. ヘッジ方針

内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしています。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていません。

その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(5) 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税金等調整前中間純利益は、13,910百万円減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	1,707,541百万円	1,670,893百万円
3. 偶発債務	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
保証債務	2,475百万円	3,083百万円
社債及び借入金の債務履行引受 契約等に係る偶発債務	60,799	82,706

4. 固定資産減損損失

(1) グループINGの考え方

ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。

それ以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としています。それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としています。

(2) 具体的な減損損失

(1)のグループINGをもとに認識された減損損失は13,910百万円であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりです。

資産	場所	種類	減損損失 (百万円)
けいはんな用地	京都府 精華町・木津町	土地	3,189
神山用地	大阪市北区	土地	2,842
姫路製造所隣接地	姫路市	土地	1,607

これらの資産に係る回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。時価の算定は、原則として不動産鑑定評価額によっています。

これらの資産は、業務設備等を建設するために先行的に取得し、または業務設備等としての使用を停止しましたが、その後、経済環境が変化したことなどにより具体的な使用計画がなくなり、投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上したものです。

5. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末) (前中間連結会計期間末)	
現金及び預金勘定	19,690 百万円	22,798 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	4,277	4,270
現金及び現金同等物	15,412	18,528

6 セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	243,833	68,854	57,899	7,010	45,402	423,000	-	423,000
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,109	767	197	10,426	15,064	30,565	(30,565)	-
計	247,942	69,621	58,096	17,437	60,467	453,565	(30,565)	423,000
営業費用	238,848	62,602	55,679	13,537	58,012	428,679	(31,354)	397,325
営業利益	9,094	7,018	2,417	3,900	2,454	24,885	789	25,675

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位：百万円)

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	251,964	61,505	61,818	6,827	42,853	424,969	-	424,969
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,303	742	152	9,537	15,352	29,087	(29,087)	-
計	255,268	62,247	61,970	16,365	58,205	454,056	(29,087)	424,969
営業費用	239,805	54,620	58,929	12,820	56,475	422,650	(29,773)	392,876
営業利益	15,462	7,627	3,040	3,544	1,730	31,406	686	32,092

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	568,047	130,670	143,164	13,744	95,697	951,324	-	951,324
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,856	1,498	396	20,153	40,317	68,223	(68,223)	-
計	573,903	132,169	143,561	33,898	136,014	1,019,547	(68,223)	951,324
営業費用	515,859	116,428	141,330	26,820	128,529	928,968	(69,740)	859,228
営業利益	58,044	15,740	2,231	7,077	7,485	90,579	1,516	92,096

(注)

1. 事業区分は主として、ガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。

2. 各事業の主要な製品等

(1) ガス ガス

(2) L P G ・ 電力 ・ その他エネルギー

. L P G、電気供給、熱供給、L N G 受託加工、産業ガス等

(3) 器具及びガス工事 ガス機器、内管工事、外管工事、掘削残土再生等

(4) 不動産 不動産賃貸及び管理等

(5) その他 冷凍食品・レストラン、情報処理サービス、
化成品及び炭素材製品、住宅設備機器、
ガス及び環境保全等に関する各種設備の設計及び施工、
警備防災サービス、スポーツビジネス、
自動車及び事務用機器等のリース等

b. 所在地別セグメント情報

所在地別セグメントは、全セグメントの売上の合計に占める本邦の割合が 90% 超であり、かつ、全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が 90% 超であるため記載を省略しています。

c. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の 10% 未満のため記載を省略しています。

7 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成16年9月末)			前連結会計年度末 (平成16年3月末)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月末)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
1.株 式	21,047	66,747	45,700	23,038	80,260	57,221	24,119	64,324	40,204
2.債 券 国債・地方債等	30	30	0	9	9	0	9	9	0
合 計	21,077	66,778	45,700	23,048	80,270	57,221	24,129	64,334	40,204

(2) 時価のない有価証券の主な内容

その他有価証券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 中間連結貸借対照表計上額	前連結会計年度末 連結貸借対照表計上額	前中間連結会計期間末 中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	17,923	18,058	18,840

8 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。